

特集レポート 『関西の外国人雇用の現状』
～過去10年で23万人の増加。人材の高スキル化も進行～

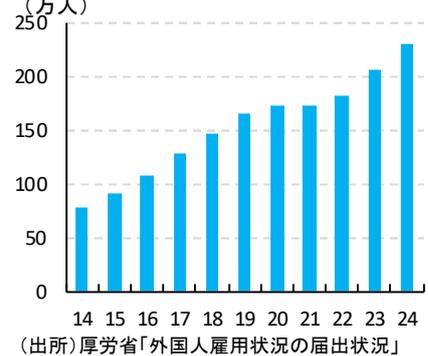
1 全国の外国人雇用の状況

(1) 増加トレンドの継続

近年、企業による外国人の雇用は、概ね増加傾向にある（図表1）。事業所数、雇用数ともに右肩上がりの状況で、直近の24年は34万か所の事業所が230万人を雇用する形となっている。就業者数全体に対しては、全体の約3%を外国人労働者が占める形となる。

さらに国籍別の内訳については、コロナ前は中国が全体のトップであったが、近年は比率が低下し、直近ではベトナムが25%でトップとなっている。そのほか、フィリピンやネパールなどが上位を占める。

図表1 外国人労働者数の推移

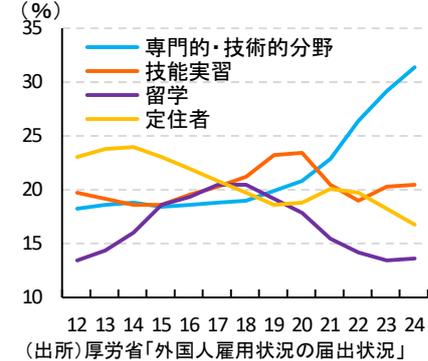


(2) 資格別の動向

一方で在留資格別の状況を見ると、「技術・人文知識・国際業務」（いわゆる技人国）の増加が目立つ。直近の24年は41万人に達し、全体に占める割合も18%に高まっている（図表2）。このほか、「特定技能」も過去数年で大きく増え、24年は20万人を突破した。その結果、これらを含む「専門的・技術的分野の在留資格」が全体の3割を超え、最も高い比率になっている。

こうした傾向は、一定のスキルをもつ外国人が増えていることを意味するものであり、日本経済にとっては望ましい動きといえよう。その一方、一時は全体に占める割合が2割を超えていた「技能実習」は、足元で頭打ちの傾向にあるほか、同様に2割を超えていた「留学」も、直近は割合が低下している。

図表2 主な在留資格別の内訳



(3) 「特定技能」の動向

そうした中で、前年に2号資格の対象分野が大幅に拡充された、特定技能の動向をみてみたい。この2号資格は永住が可能となることから、従来は対象分野が限定されていた。

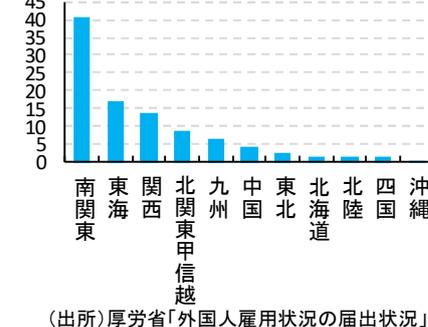
直近の業種別内訳をみると、現状は工業製品などの製造業関連の比率が高いほか、介護、建設、農業、外食などの比率も一定の水準に上昇している。近年で増加が目立つのは、介護や外食など、人手不足の厳しい業種である。現状は全体の9割を1号資格が占めるが、今後は2号の分野拡大の影響が加わることから、大きな注目が集まる。

2 地域別および関西の動向

(1) 地域別の分布状況

一方、外国人労働者の地域別の分布をみると、直近の24年の状況は、南関東が全体の41%と最も多く、東海（17%）、関西（14%）が続く（図表3）。基本的に都市圏に集中する傾向が強く、直近では三大都

図表3 外国人労働者の地域分布 (2024年)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

市圏が7割強を占める形となる。ただし、この比率には緩やかな低下がみられる。

そうした中で関西の状況をみると、外国人労働者の全国シェアは直近で13.7%と、南関東や東海を下回っているものの、全国シェアは上昇傾向にあるなど、その存在感は着実に高まっている（図表4）。

(2) 関西の資格別動向

関西の在留資格の特徴は、外国人労働者の数がともに30万人台の東海との比較が分かりやすい。東海に比べて多いのは、主に技人国や留学といった資格である（図表5）。技人国の多さは大都市圏特有であるが、関西は東海に比べても多く、企業による高スキル人材の活用が進んでいる様子が見られる。

さらに関西で目を引くのは、留学の多さであろう。全国の2割を占め、東海のほぼ2倍の規模となっている。現状、留学生の卒業後の進路をみる限り、日本企業への就職はまだ増加の余地がある。企業にとっても、日本の文化や習慣になじみのある留学生を採用することは、いろいろな意味でリスクが低いと考えられる。特に、採用に要する手間やコストを考えると、中小企業にとって留学生の採用は有効な選択肢といえよう。

(3) 関西の特定技能の動向

一方、関西における特定技能の利用状況をみると、現状は介護や製造業が多くなっている。今後の注目点といえば、2号の分野拡充による影響であるが、インバウンドの増加が続く関西だけに、宿泊や外食といった観光と関わり深い業種の動きが注目される。こうした業種での人手不足が少しでも緩和されれば、インバウンド市場の中長期的な成長度も変わってくるだけに、関西にとって大きな意味をもとう。

その一方、特定技能での在留が増えることは、本国からの家族の呼び寄せなどを含め、永住者が大きく増えることにほかならない。住民に占める外国人比率の上昇が進む中、場合によっては住民サービス等で新たな対応が求められるなど、社会的な変化にもつながる。特定地域への集中の有無を含め、今後はこうした部分の変化についても注視が必要とみられる。

3 外国人雇用の展望

(1) 人口の減少規模との乖離

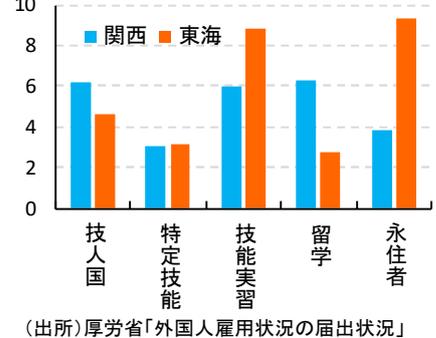
ここまでみてきたとおり、外国人雇用は全国、関西ともに着実な増加がみられるが、こうした動きが企業の人手不足の解消策となるかどうかは、不透明感が強い。全国の外国人労働者の増加ペースをみると、コロナ前は年間で20万人の増加、直近は25万人の増加となっている。

仮に今後も年間で20万人増の増加ペースが続いた場合、2040年の外国人労働者数は550万人と、24年に比べて320万人の増加が予想される。その間、15~64歳の生産年齢人口は1100万人が減少するなど、両者には大きなギャップが存在する（図表6）。関西だけでみても、外国

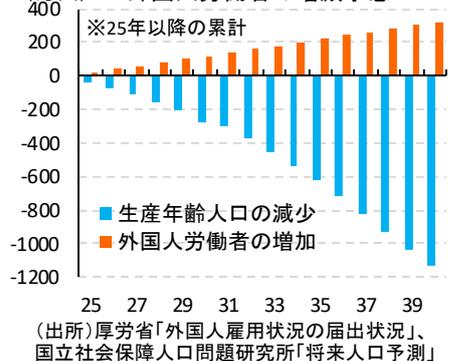
図表4 関西の外国人労働者数



図表5 関西と東海の外国人労働者数 (万人) (2024年、主な在留資格別)



図表6 (全国)生産年齢人口と外国人労働者の増減予想

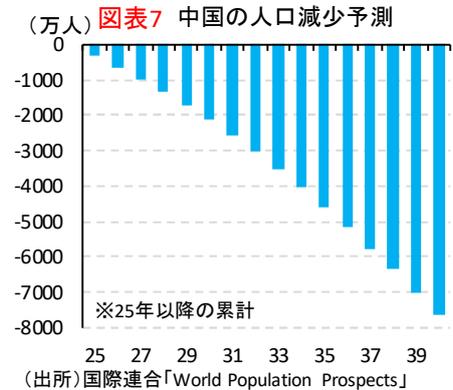


※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

人労働者の 50 万人の増加に対し、生産年齢人口は 215 万人の減少が進む見通しである。

(2) アジアの人口動態

上の見通しは、外国人労働者が年間で 20 万人増えることが前提であるが、そもそも実現性は不透明である。というのも、今後アジアでは中国や韓国、シンガポールなどで人口の減少が進み、人材争奪戦の激化が避けられない。特に中国は 2030 年以降、人口の減少が加速する見通しである（図表 7）。総人口ベースでは、年間で 300 万人から 600 万人の減少が進み、2040 年までに 7600 万人が減少することから、外国人労働者の誘致も積極化することが見込まれる。



(3) 省人化・自動化の必要性

中国やシンガポールとの人材獲得競争を展望すると、日本は賃金の増加ペースの遅さがネックとならざるを得ない。年々給与面での魅力が薄れることになれば、状況は厳しくなる一方である。こうした傾向をふまえれば、日本での人手不足の解消策としては、外国人労働者の確保を進めるだけでは、到底追い付かないことは明らかである。

それに伴い、早い段階から省人化・自動化への取り組みを平行して進めることが不可欠といえよう。すでに大企業を中心として進みつつあるが、中小企業の取組はまだまだという状況である。人手不足問題は中小企業の方が深刻な中、政策面での強力な後押しが求められる。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp